

投資信託に関するアンケート調査

報 告 書

全国・個人郵送調査

投資信託保有者・関心者
証券保有者・関心者 対象

2009年11月

社団法人 投資信託協会

< 目 次 >

1. 調査計画の概要	1
2. 調査結果の要約	4
3. 回答者のプロフィール	10
(1)性別・年代	10
(2)職業	14
(3)投資信託の保有状況	17
(4)保有貯蓄総額	19
(5)年収	22
(6)収入源	24
(7)居住地	28
(8)閲読新聞	30
(9)閲読雑誌	32
(10)よく利用するインターネットサイト	34
4. 投資信託保有状況(現在保有層)	35
(1)投資信託の保有種類	35
(2)投資信託の投資額	37
(3)株式投資信託の保有種類(現在保有層のうち株式投資信託保有者)	38
(4)株式投資信託の投資額(現在保有層のうち株式投資信託保有者)	40
5. 投資信託購入状況(現在保有層・保有経験層)	41
(1)投資信託購入のきっかけ	41
(2)投資信託の購入金融機関	44
(3)販売員の説明・勧誘方法	47
(4)投資信託購入の決め手	53
(5)投資信託の購入資金	55
(6)投資信託の購入目的	57
(7)投資信託の運用実績評価	59
(8)償還・売却資金の流出先	62
(9)目論見書閲読状況	64
(10)運用報告書閲読状況	68
(11)評価会社による運用評価の認知・利用状況	74
(12)投資信託の優れていると感じる点	76
(13)投資信託の不満を感じる点	79
6. 投資信託保有未経験層の状況	82
(1)投資信託の購入意向経験	82
(2)投資信託の非購入理由	83

7. 投資信託への期待・関心状況(回答者全体)	85
(1)貯蓄の運用方針	85
(2)現在保有している金融商品と今後の貯蓄に適した金融商品	87
(3)希望する投資信託商品とその方法(投資信託関心者)	91
8. 投資信託に関する認知・接触状況(回答者全体)	101
(1)投資信託の認知状況	101
(2)投資信託の商品内容認知状況	104
(3)投資信託を調べるにあたり入手したい情報	107
(4)投資信託の広告接触状況	110
(5)投資信託の勧誘経験(投資信託認知者)	115
(6)確定拠出年金の加入状況	117
(7)特例措置による税率軽減についての評価	119
(8)上場投資信託の認知と興味	125
(9)リーマン・ショックの影響	133
9. インターネットによる金融取引状況(回答者全体)	137
(1)インターネットの利用頻度	137
(2)インターネットによる金融取引経験	139
(3)インターネット取引経験のある金融商品(インターネット取引経験者)	141
(4)インターネット取引意向のある金融商品(インターネット取引意向者)	143

(付) 調査票

1. 調査計画の概要

調査の目的：この調査は、全国の20歳以上の男女個人を対象に、投資信託の現在保有者、保有経験者、投資信託関心者、証券保有者、証券関心者を抽出し、投資信託や証券への関わり、関心が強い者に調査対象を絞ることによって、今後の投資信託の販売および広報活動に役立つ資料となるよう設計している。

調査対象：20歳以上の男女個人

抽出方法：過去に実施した調査の協力者から、該当となる対象者を抽出。

標本数：2,700サンプル

調査方法：郵送調査法

調査時期：平成21年8月20日発送

→9月11日回収締切(調査票上の締切は9月8日)

回収数：1,475サンプル (回収率54.6%)

<回答者属性別サンプル数>

	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	計
現在保有層	265	226	4	51	78	99	173	86	491
保有経験層	89	78	3	13	23	45	44	39	167
保有未経験・ 購入意向層	101	87	27	62	42	31	19	7	188
保有未経験・ 非購入意向層	324	305	91	155	129	106	104	44	629
計	779	696	125	281	272	281	340	176	1475

調査主体：社団法人 投資信託協会

調査実施：株式会社 日本リサーチセンター

調査フレームの

変更について：本調査は3年に1回実施しており、前回（平成18年調査）から個人・郵送調査に変更した。その理由としては、消費活動が世帯ベースから個人ベースに移っていること、金融商品保有層が若年層にも拡大していること、金融サービスやインターネット利用状況は個人単位での利用が多いことなどが挙げられる。

グラフ・表・

コメントについて：本報告書の回答割合等の数値(%)は、小数点第2位を四捨五入して算出した。グラフ・数表上の数値は特に断りがない限りは%で、Nは各カテゴリーの実数(サンプル数)を表している。

単数回答の場合、数値(%)を足しあげても100%にならないことがある。また、それぞれのN数を合計しても全体のN数にならない部分があるのは、無回答を除外しているためである。

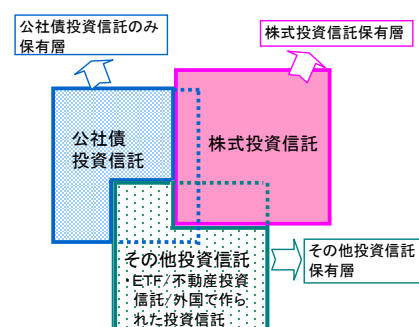
グラフの分析軸の内容については、次ページのとおり。

グラフに関しては、有意な差があるとみられるものを中心にコメントをしているが、N数が少ないカテゴリー(概ねN=30以下)については、グラフにも注釈を付したとおり、データをみる際には注意が必要である。

<分析軸の内容>

分析軸		カテゴリー	備考	
基本軸 1	性別	1 男性	F1から	
		2 女性		
	年代別	1 20代	F2から	
		2 30代		
		3 40代		
		4 50代		
		5 60代		
		6 70歳以上		
	年収別	1 100万円未満	F5から	
		2 300万円未満		
		3 500万円未満		
		4 1000万円未満		
		5 1000万円以上		
	基本軸 2	保有状況別	1 現在保有層	問4 投資信託を「1. 現在持っている」の回答者
			2 保有経験層	問4 投資信託を「2. 以前持っていたが現在は持っていない」の回答者
3 保有未経験・購入意向層			問4 投資信託を「3. 今まで持ったことがない」かつ問20 過去の購入意向経験「1. ある」の回答者	
4 (保有未経験層のうち) 非購入意向または非認知層			問4 投資信託を「3. 今まで持ったことがない」回答者で、 ・問2 投資信託について「1. よく知っている」「2. 言葉だけは知っている」かつ 問20 過去の購入意向経験「2. ない」もしくは無回答の回答者(非購入意向層) または ・問2 投資信託について「3. 言葉も知らなかった」もしくは無回答、もしくは問4で無回答の回答者(非認知層)	
保有種類別		1 株式投資信託保有層	問5 現在保有商品「2. 株式投資信託」の回答者	
		2 公社債投資信託のみ保有層	問5 現在保有商品「1. 公社債投資信託」のみの回答者	
		3 その他投資信託保有層	問5 現在保有商品でいずれかの商品を回答しており、かつ「2. 株式投資信託」の回答者 「1. 公社債投資信託」のみの回答者以外の回答者	
居住地別		1 北海道・東北		
		2 首都圏	東京駅から40キロ圏の市区町村	
		3 その他の関東	茨城、栃木、群馬、上記以外の埼玉、千葉、東京、神奈川	
		4 中部	新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重	
		5 近畿		
		6 中国・四国・九州	沖縄含む	

※保有種類別については、問5が重複回答のため、まずは「株式投資信託保有層」を優先して分類し、次に、「公社債投資信託のみ保有層」を分類、最後にそれ以外の回答者を「その他投資信託保有層」として分類した。(右図参照)



2. 調査結果の要約

(〔 〕は調査票の問番号)

◆回答者の概況

- 回答者は男性 52.8%、女性 47.2%。年代は、全体では『40 代以下』(46.0%)と『50 代以上』(54.1%)にはほぼ 2 等分。現在保有層と保有経験層では『50 代以上』が 70%以上に対し、保有未経験・購入意向層と非購入意向または非認知層は『40 代以下』が 60%以上を占め、保有経験での年代差が大きい。(P10~13) [F 1] [F 2]
- 職業は「無職・その他」(42.6%)が最も多く、「自営商・サービス業」(18.3%)、「事務系の勤め人」(13.3%)の順。現在保有層、保有経験層ともに「無職・その他」が約半数を占めるが、保有未経験層は有職者率が 60~70%と高い。(P14~16) [F 3]
- 投資信託の保有状況は“現在保有層”が 33.3%、“保有経験層”が 11.3%、“保有未経験層”が 53.8%。“現在保有層”“保有経験層”とも高年齢層が多く、70 歳以上では前者は半数、後者は 20%強を占める。年収 1000 万円以上の高収入層では半数が“現在保有層”。(P17~18) [問 4・問 2]
- 現在の保有貯蓄総額は『500 万円未満』がほぼ半数を占め、平均額は 812.2 万円。高年齢層ほど平均額は高くなり、20 代が約 165 万円に対し、70 歳以上は約 1350 万円。現在保有層は平均 1200 万円を超えるが、保有未経験層は約 500 万円と低い。(P19~21) [問 24]
- 年収は『500 万円未満』が約 70%を占め、平均額は 362.1 万円。20 代~50 代にかけては徐々に平均が上がる(50 代で約 500 万円)が、60 代以上では約 300 万円。現在保有層は平均 405 万円、保有経験層は 380 万円に対し、保有未経験層は約 330 万円と低い。(P22~23) [F 5]
- 収入源(重複回答)は「給与所得」(57.3%)、「恩給・年金」(31.9%)、「利子・配当」(21.8%)の順に高い。20 代~50 代は「給与所得」が 70%以上、60 代以上は「恩給・年金」が 80%以上。現在保有層と保有経験層では「給与所得」と「恩給・年金」が 40%台で並ぶが、保有未経験層では「給与所得」が約 70%と高く、他からの収入がある率は低い。(P24~27) [F 4]
- 居住地は「首都圏」29.2%、「近畿」20.0%、「中部」17.6%、「中国・四国・九州」14.6%、「その他の関東」9.6%、「北海道・東北」9.1%である。(P28~29) [日本リサーチセンター保有データ]
- 閲読新聞は「その他・地方紙」32.1%、「朝日新聞」26.0%と「読売新聞」24.7%が僅差、「日本経済新聞」13.0%、「毎日新聞」7.1%、「産経新聞」4.2%の順。(P30~31) [F 6]
- 閲読雑誌は「週刊現代/週刊新潮/週刊文春/週刊ポスト」(15.7%)が最も高く、「オレンジページ」(9.5%)が続くが、「週刊誌・月刊誌は読まない」も半数弱を占める。保有経験層は「週刊現代/週刊新潮/週刊文春/週刊ポスト」閲読率が 25.1%とやや高い。(P32~33) [F 7]
- よく利用するインターネットサイトは、「Yahoo! JAPAN」(64.3%)が最も高く、「Google」(38.2%)が続く。これら以外の利用率は 20%以下であり、「インターネットサイトは利用しない」は 20.5%。現在保有層と保有経験層では「Yahoo! JAPAN」「Google」「インターネットショッピングサイト」は他層に比べて低い。(P34) [F 8]

◆調査結果の概況

- (1) 投資信託現在保有者が保有しているのは「株式投資信託」が 71.3%で最も高く、「外国で作られた投資信託」と「公社債投資信託」はともに 30%台。合計購入額の平均は 499 万円。(現在保有層ベース)
- 投資信託の保有種類(現在保有層ベース)は、「株式投資信託」(71.3%)が最も高く、「外国で作られた投資信託」(36.0%)と「公社債投資信託」(31.6%)がほぼ同率で続く。平均保有種類数は 1.60 種類。平均購入額は「外国で作られた投資信託」342.5 万円、「株式投資信託」339.4 万円、「公社債投資信託」310.1 万円、「不動産投信」282.8 万円、「ETF」270.7 万円の順に高い。1 人あたりの合計購入額の平均は 499 万円。(P35~37) [問 5 ①] [問 5 ②]
 - 株式投資信託の保有種類(株式投資信託保有者ベース)は、「国内株式に主に投資する株式投資信託」(58.6%)が最も高く、「外国債券に主に投資する株式投資信託」(40.6%)が続く、「外国株式に主に投資する株式投資信託」と「様々な資産に投資する株式投資信託」が約 30%。(P38~39) [問 6 ①]
 - 平均投資額は「様々な資産に投資する株式投資信託」が 355 万円で最も高く、「外国株式に主に投資する株式投資信託」は約 300 万円、「外国債券に主に投資する株式投資信託」と「国内株式に主に投資する株式投資信託」はともに約 280 万円、「不動産投信に主に投資する株式投資信託」は 235 万円で最も低い。(P40) [問 6 ②]
- (2) 投資信託の運用実績は“期待以下”が 67.5%であり、平成 18 年より評価が大きく悪化。投資信託の不満点は「元本保証がない」(64.4%)、優位点は「定期的に分配金が受け取れる」(52.1%)が最も高く、いずれも平成 18 年より高くなった。(現在保有層・保有経験層ベース)
- 投資信託購入のきっかけは、「証券会社や銀行等の人から勧められて」(66.6%)が他を大きく上回って最も高く、高年齢層ほど高い。(P41~43) [問 9]
 - 投資信託の購入金融機関は、「証券会社」(55.0%)と「銀行等の金融機関」(46.2%)が主ルート。平成 18 年は「証券会社」(66.1%)が「銀行等の金融機関」(40.0%)を大きく上回っていたが、今回は両者の差が縮まった。(P44~46) [問 10]
 - 投資信託購入の際の販売員の説明・勧誘方法への“満足層”は平成 18 年(53.3%)に比べて低下し、半数を下回った(46.8%)。“満足層”は保有経験層(34.1%)より現在保有層(51.2%)の方が高い。満足の理由は、「商品のリスクもきちんと説明した」(66.9%)、次いで「商品の魅力をわかりやすく説明した」(45.1%)が高い。一方、“不満層”比率は 8.8%と低く、その理由は「投資経験に応じた説明をしてほしかった」(31.0%)と「説明が多すぎて重要ポイントが理解できなかった」(29.3%)が同程度で高い。
(P47~52) [問 11、問 11-1、問 11-2]
 - 投資信託購入の決め手は、「値上がり期待」(42.1%)、「分配の頻度・実績」(36.9%)、「過去の運用実績」(32.2%)、「安全性の高さ」(30.1%)の 4 項目が主。平成 18 年と比べると、「分配の頻度・実績」は高くなったが、「安全性の高さ」と「換金のしやすさ」は低くなった。
(P53~54) [問 12]

- 投資信託の購入資金は、「定期性の預貯金等から」(42.2%)が最も高く、「月々の収入から」(28.4%)、「退職金・相続等などの臨時収入から」(24.2%)が続く。平成18年に比べ「退職金・相続等などの臨時収入から」は高く、「ボーナスから」は低くなった。
(P55～56)〔問8〕
- 投資信託の購入目的は、「老後の生活資金」(40.7%)が最も高く、「特に目的はないが資金を増やしたいため」(30.9%)と「資産のリスク分散」(29.0%)がほぼ同程度で続く。
(P57～58)〔問7〕
- 投資信託の運用実績評価は、“期待以下”が67.5%を占め、平成18年(36.8%)より大幅に増加した。“期待以上”(13.8%)は同(36.7%)より大幅に減少しており、全体的に評価が大きく悪化した。(P59～61)〔問15〕
- 償還・売却資金の流出先は、「預貯金にまわした」(36.9%)が最も高く、「生活資金にまわした」(22.8%)、「他の投資信託を購入した」(16.9%)、「株式・債券を購入した」(16.0%)の順。「金融商品以外の購入にあてた」は3.8%のみ。(P62～63)〔問16〕
- 『投資信託説明書(目論見書)』を「全部読んだ」は5.3%、「必要と思われる項目を読んだ」は35.3%であり、“閲読率”は40.6%。一方、「あまり読まなかった」は58.5%で、その理由は「内容が多すぎて読む気にならない」(79.7%)が特に高く、「専門用語が多すぎるので理解しづらい」(46.0%)、「重要な箇所がわからない」(35.6%)の順。
(P64～67)〔問13、問13-1〕
- 『運用報告書』を「読んだことがある」のは65.5%。閲読経験者のうち“理解層”は半数(49.6%)。閲読未経験者の未読理由は、「特に興味もなかったので」(45.2%)と「難しそうだったので」(44.3%)が大半を占める。(P68～73)〔問14、問14-1、問14-2〕
- 評価会社の運用評価については、「評価会社の評価を参考に購入した経験あり」は6.2%、「評価会社の評価を見たことがある」は41.0%であり、両者を合わせた“認知率”は47.2%。半数は「評価会社があること自体知らなかった」(49.4%)。(P74～75)〔問17〕
- 投資信託の優位点は、「定期的に分配金が受け取れる」(52.1%)、「専門知識がなくても投資ができる」(49.5%)、「比較的高い利回りが期待できる」(45.4%)の3つが主。特に魅力を感じる点は「定期的に分配金が受け取れる」(24.8%)と「比較的高い利回りが期待できる」(20.1%)でほぼ半数を占める。平成18年と比べると、「定期的に分配金が受け取れる」は高くなったが、「専門知識がなくても投資ができる」は低下。(P76～78)〔問18①②〕
- 投資信託に不満を感じる点は、「元本保証がない」が64.4%で特に高い。以下「手数料が高い」(38.3%)、「運用実績がわかりにくい」(33.1%)、「公社債に比べて安心できない」(31.1%)の順。特に不満を感じる点でも「元本保証がない」(36.5%)が最も高く、「手数料が高い」(14.3%)との2項目で半数を占める。「元本保証がない」はいずれも平成18年より高くなった。(P79～81)〔問19①②〕

- (3) 投資信託保有未経験者のうち、投資信託を購入したいと思ったことが「ある」のは23.7%。未購入理由は「投資信託がよくわからないので不安」(65.4%)が特に高い。(保有未経験層ベース)
- 投資信託保有未経験者のうち、投資信託を購入したいと思ったことが「ある」人は23.7%。これは30代を中心とした層で高いが、高年齢層ほど減少する。(P82) [問20]
 - これまで購入しなかった理由は、「投資信託がよくわからないので不安」(65.4%)が特に高く、非購入意向層ではこれが他の理由を大きく上回っている。次いで、「元本保証がない」(41.2%)が続くが、これは平成18年(33.1%)より高くなった。購入意向層では他にも「少額では購入しづらい」(23.8%)が比較的高い。(P83~84) [問21]
- (4) 今後の貯蓄方法は「元本保証がされていること」(55.4%)が最も高く、平成18年よりもさらに高くなった。今後の貯蓄に適した金融商品のうち「国内の投資信託」は平成18年より低くなり11.8%。
- 今後の貯蓄方法で最優先する考えとしては、「元本保証がされていること」(55.4%)が平成18年(46.0%)に比べ高くなり、過半数を占める。次いで「利回り」(16.1%)、「値上がり期待」(10.1%)の順。(P85~86) [問22]
 - 現在保有している金融商品は「普通預貯金」(84.5%)が最も高い。「定期預金」(54.0%)、「ゆうちょ銀行の定額貯金」(49.6%)、「株式」(40.3%)に次いで「国内の投資信託」は29.8%。平成18年に比べると、「ゆうちょ銀行の定額貯金」「財形貯蓄」は低くなったが、「外国で作られた投資信託」(14.8%)は高くなった。(P87~88) [問23]
 - 今後の貯蓄に適した金融商品としては、「定期預金」(52.3%)が最も高く、「普通預貯金」(46.6%)、「ゆうちょ銀行の定額貯金」(41.8%)等も高い。「国内の投資信託」は11.8%。平成18年に比べると「定期預金」は高くなり、「株式」「国内の投資信託」は低下。(P89~90) [問25]
 - 投資信託関心者が、今後購入を考える投資信託の商品内容は、「安定重視型」(61.4%)が過半数を占める。「利回り追求型」(17.9%)と「値上がり益追求型」(17.4%)がほぼ同程度であり、「積極値上がり追求型」は2.4%と低い。(P91~92) [問25-1]
 - 投資信託関心者が、投資信託への新規・追加投資する際の商品種類としては、「国内株式に主に投資する株式投資信託」(45.4%)が最も高く、次いで「公社債投資信託」(39.6%)、「様々な資産に投資する株式投資信託」(36.2%)、「外国債券に主に投資する株式投資信託」(33.3%)、「外国株式に主に投資する投資信託」(23.2%)の順。(P93~94) [問25-2]
 - 投資信託関心者が、投資信託の情報収集に利用したい方法は、「証券会社等で説明を受けたり資料請求する」(71.5%)が最も高い。次いで「インターネットで調べる」(49.3%)、「新聞・テレビ等を見たり聞いたりする」(33.8%)の順。「インターネットで調べる」は平成18年より高くなっている。(P95~96) [問25-3]
 - 投資信託関心者が、投資信託を購入する場合の窓口は、「証券会社」(53.1%)と「銀行等の金融機関」(44.4%)が主であり、「投資信託会社」と「ゆうちょ銀行」はそれぞれ約10%。(P97~98) [問25-4]
 - 投資信託関心者が、投資信託を購入する場合の保有期間としては、「特に期間は決めない」(35.7%)が最も高い。具体的な期間では、「3年以上5年未満」(23.2%)、「2年以上3年未満」(17.9%)の順に高い。(P99~100) [問25-5]

(5) 特例措置による税率軽減は「よいと思う」が 30.2%で、具体的内容では、3年後も「恒久的に税率 10%に」(32.2%)、終了決定後は「特に対応しないで保有を続ける」(22.0%)がそれぞれ最も高い。現在保有層ではこれらの意見はいずれも他の層より高い。

リーマン・ショック後は“守りの姿勢”(43.7%)が“攻めの姿勢”(29.3%)を上回り、「資産分散」志向(27.3%)も比較的高い。

- 『投資信託』の認知状況は、「よく知っている」が 33.5%、「言葉だけは知っている」が 65.2%、「言葉も知らなかった」が 0.5%。「よく知っている」は高年齢層、高年収層で高い。
(P101~103) [問 2]
- 投資信託の特徴の認知率は、「元本の保証はない」が 71.2%で最も高く、かつ平成 18 年より高い。以下、「銀行などの金融機関でも購入できる」(59.3%)、「国内の投資信託と海外の投資信託がある」(53.3%)、「価格変動があり、外国投資は為替リスクがある」(53.1%)等が続く。(P104~106) [問 26]
- 投資信託を調べるにあたり入手したい情報は、「基準価額」(41.6%)と「分配金の額」(41.0%)がほぼ同程度で最も高く、「騰落率」(32.3%)と「販売手数料・額」(30.5%)が同程度でこれに続く。(P107~109) [問 27]
- 投資信託の広告接触率は 78.9%と大半を占めるが、平成 18 年よりも低下。広告接触者にとって特に印象の強い媒体は「新聞」(35.8%)、「テレビ」(23.0%)で過半数を占める。
(P110~114) [問 1、問 1-1]
- 投資信託認知者のうち、投資信託の購入を勧められたことが「ある」人は 59.0%で、高年齢層ほど高く、60 代以上では約 80%。年収別では 1000 万円以上が特に高い。
(P115~116) [問 3]
- 『確定拠出年金(日本版 401k)』に「加入し、投資信託を購入している」のは 3.4%、「加入しているが、投資信託は購入していない」は 3.1%で、合わせた“加入率”は 6.5%。
(P117~118) [問 28]
- 特例措置による税率軽減については、「よいと思う」(30.2%)が「あまりよいとはいえない」(3.1%)を大きく上回るが、「知らなかった」(18.4%)や「わからない」(39.3%)も多い。現在保有層は「よいと思う」が半数(49.7%)と高い。
(P119~120) [問 29]
- 特例措置が 3 年後に 20%に戻る予定については、「わからない」(44.9%)が半数近くを占めるが、具体案の中では「恒久的に税率 10%に」(32.2%)が最も高く、「3 年後以降、数年間は 10%を続けるべき」は 13.2%。現在保有層では「恒久的に税率 10%に」(47.9%)が半数近くを占める。(P121~122) [問 29-1]
- 特例措置の終了が決まった場合の対応方法としては、「わからない」が過半数(55.1%)を占めるが、具体策の中では「特に対応しないで保有を続ける」(22.0%)が最も高く、「新たな投資信託の購入は控える」(14.4%)等が続く。現在保有層の 40%超は「特に対応しないで保有を続ける」。(P123~124) [問 29-2]
- 証券取引所に上場している投資信託の認知率は、「不動産投信」(21.8%)が平成 18 年より高くなり、「ETF」(20.3%)とほぼ同程度で高い。「1 つも知らなかった」が 63.2%で、どれか 1 つでも知っている比率は 30%強。(P125~126) [問 30]
- 『ETF』は保有率 4.9%、購入意向率 8.7%。『不動産投信』は保有率 5.0%、購入意向率 5.9%。『ベンチャーファンド』は保有率 0.2%、購入意向率 7.0%。(P127~132) [問 31①②③]

- リーマン・ショック後の資産運用やリスクについての考え方は、「リターンが少なくても元本保証のあるものを選びたい」という“守りの姿勢”（43.7%）が最も高く、「株価下落の今が株式や投資信託購入のチャンス」という“攻めの姿勢”（29.3%）が2番目に高い。これに、「資産はいろいろな種類の金融商品に分散させたいと思う」（27.3%）が僅差で続く。現在保有層では「元本割れリスクのある商品の保有は減らしたい」「投資信託は長期運用するものなので特に気にしていない」が他層より高い。（P133～134）〔問 32〕
 - リーマン・ショック後の投資信託の印象は、「元本割れ等リスクのある商品だと改めて感じた」（43.1%）や「世界的に影響が及んでいるので一時的に運用成績が悪くても仕方がない」（37.6%）が高い。「専門家が運用しているのだから運用成績が良くないのは納得いかない」と不満を持っているのは15.1%、「特にない・わからない」は23.4%。（P135～136）〔問 33〕
- (6) ほぼ毎日インターネットを利用するのは約3人に1人。金融取引経験率は平成18年より高くなり26.8%に。「利用経験はないが今後行いたい」は12.3%。ネット取引経験率、今後の意向率ともに「株式・国債・公債・社債・転換社債」が最も高いが、いずれも平成18年に比べ低下。次いで「普通預貯金」「定期預金・外貨預金」の順。「投資信託」はネット取引経験率11.4%、今後の意向率5.5%。
- インターネットを（仕事での利用は除いて）「ほぼ毎日」使うのは35.5%。「パソコンは持っていない・使わない」は21.9%。（P137～138）〔問 34〕
 - インターネットによる金融取引の経験が「ある」のは平成18年より高くなり26.8%。「利用経験はないが今後行いたい」は12.3%。「利用経験がなく、今後も利用意向なし」が過半数（57.8%）。取引経験率は30代で最も高く、年収1000万円以上では40%を超える。取引意向は若年層、高年収層ほど高く、保有未経験・購入意向層で特に高い。（P139～140）〔問 35〕
 - インターネット取引経験者がインターネットで取引した金融商品は、「株式・国債・公債・社債・転換社債」（57.7%）が平成18年よりやや低下したが最も高い。次いで「普通預貯金」（46.1%）、「定期預金・外貨預金」（30.4%）等の順。なお、「投資信託」取引経験率は経験者全体では11.4%だが、現在保有層に限ると27.8%と30%近い。（P141～142）〔問 35-1〕
 - インターネット取引未経験者のうち、今後取引意向のある人がインターネットで取引してみたい金融商品は、「株式・国債・公債・社債・転換社債」（61.5%）が最も高く、「普通預貯金」（46.2%）、「定期預金・外貨預金」（34.1%）の順。「投資信託」の取引意向率は5.5%。平成18年に比べると「株式・国債・公債・社債・転換社債」は低くなったが、「普通預貯金」「定期預金・外貨預金」は高くなった。（P143～144）〔問 35-2〕